

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2015年4月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンド I（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVA II号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	1.59%	10.00%	15.16%	31.58%	0.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合計	100.0%

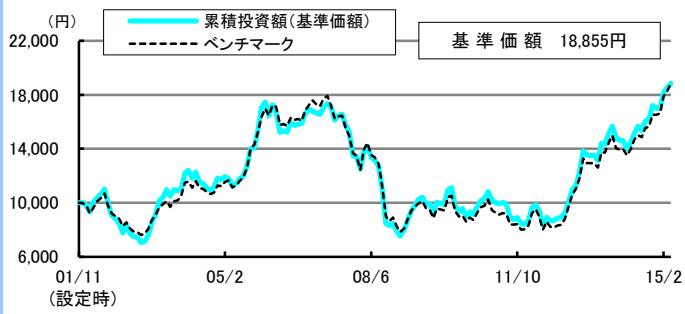
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2015年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、最終日こそ反落したものの、日経平均株価が一時2万円の大台に到達するなど、強い基調を維持しました。

前月下旬からの調整地合いを受け織ぎ、初日は下落して始まった当月の日本株ですが、相場の基調は強く、すぐに切り返して上値追いの展開となりました。景気や企業業績の改善見通し、企業による株主還元強化の動きなどが評価され、海外投資家を中心とした積極的な買いが入りました。月半ば過ぎには、ギリシャの財政支援協議に対する先行き懸念から下押しする場面もありましたが、中国人民銀行(中央銀行)による追加利下げを受けて、再び相場に対する楽観論が勢いを増しました。22日には日経平均株価が終値ベースで2万円の台に到達、日銀による追加金融緩和への期待も一部が高まる中、その後も高値圏でのみ合いを続けました。しかし最終日は、米国実質国内総生産の大幅減速を受け、日本株は急落を強いられました。主力企業の決算発表にて慎重な業績見通しが目立ったことや、日銀が金融政策の現状維持を決めたことも、相場の押下げ要因となりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.22%、日経平均株価は+1.63%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年3月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.4%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.5%

<市場別組入状況>

東証1部	96.2%
東証2部	0.7%
ジャスダック	1.0%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	20.8%
機械	10.3%
輸送用機器	9.3%
サービス業	5.4%
化学	5.3%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲1.09%	1.97%	8.02%	14.68%	▲21.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.1%
投資信託等	95.9%
合計	100.0%

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲1.04%	2.37%	9.08%	16.89%	109.57%
JASDAQ インデックス	1.93%	8.57%	12.23%	20.87%	52.11%
差異	▲2.98%	▲6.20%	▲3.16%	▲3.98%	57.46%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%))控除後の数値です。

<資産構成>

	構成比
株式	93.1%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	6.9%
合計	100.0%

純資産総額 53.02億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	60.8%
東証二部	11.7%
JASDAQ	12.3%
その他市場	8.3%
現金・その他	6.9%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	25.9%
2 小売業	11.9%
3 情報・通信業	11.1%
4 機械	8.1%
5 卸売業	7.9%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 53銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 朝日インテック	精密機器	4.4%
2 サイバーエージェント	サービス業	4.2%
3 シーケス	卸売業	4.0%
4 東祥	サービス業	3.6%
5 ビーシーデポコーポレーション	小売業	3.2%
6 エスアールジータカミヤ	サービス業	3.1%
7 五洋建設	建設業	2.5%
8 エイチ・アイ・エス	サービス業	2.4%
9 シノケングループ	不動産業	2.3%
10 アイネス	情報・通信業	2.2%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

4月の国内株式市場は引き続き上昇し、日経平均株価は15年ぶりに2万円台を回復しました。世界的な金融緩和の長期化を背景に、米国・欧州・中国で主要株価指数が続伸し、世界的な株高となりました。4月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、2015年度に向けて高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小企業株市場は業績を反映した市場展開になると想定しています。4月下旬から本格化している決算発表において、2014年来継続してきた増配や自社株買いなどの株主還元策がいったん出尽くし、その後は企業の業績動向に市場の関心が移ると考えています。主要株価指数は年初来で10%以上上昇していますが、慎重な新年度の業績予想に対しては利益確定の売却が先行する可能性があります。新年度業績予想を織り込み、進捗率を確認できる第1四半期決算までは個別銘柄物色の動きが強まると想定しています。

今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、2015年度の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

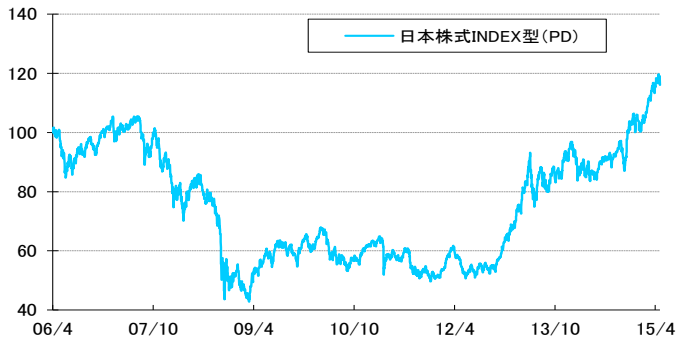
特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	1.52%	10.38%	18.75%	35.32%	16.04%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	11.14%	19.70%	38.12%	28.75%	7.17%
日経平均株価(225種・東証)	10.44%	18.92%	36.46%	27.04%	5.99%
差異	0.70%	0.77%	1.66%	1.72%	1.18%

<純資産総額>

純資産総額	101.83億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	18.27%
2 小売業	11.96%
3 情報・通信業	10.52%
4 化学	7.58%
5 医薬品	7.24%
6 輸送用機器	7.04%
7 機械	4.95%
8 食料品	4.61%
9 サービス業	2.91%
10 精密機器	2.62%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	9.43%
2 ファナック	5.29%
3 ソフトバンク	4.49%
4 KDDI	3.40%
5 京セラ	2.50%
6 アステラス製薬	1.86%
7 TDK	1.72%
8 セコム	1.69%
9 トヨタ自動車	1.67%
10 ダイキン工業	1.62%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.10%
一部上場	99.10%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.89%
株式実質	99.99%
現金その他	0.90%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.63%と上昇しました。

上旬は、米国など海外の株価上昇や、日本企業の好業績への期待、原油価格の上昇を受けた関連銘柄の株価の上昇などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。中旬は、国内景気の回復期待や原油価格の上昇などの好材料に対して、為替の円高傾向や不透明なギリシャ債務問題などが重しとなり、株価はもみ合いの展開となりました。下旬は、国内景気や企業業績に対する回復期待が高まったことや、欧州や一部の新興国などで金融緩和政策が進展していることなどを背景に上昇したものの、月末にかけては海外の株安などから軟調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	0.79%	5.90%	14.37%	22.02%	48.05%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	0.92%	6.45%	15.59%	24.43%	141.42%
MSCIコクサイ・ インデックス	0.76%	5.89%	14.64%	22.26%	-
差異	0.17%	0.56%	0.95%	2.17%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<純資産総額>

純資産総額	2,026 (百万円)
-------	-------------

<資産配分>

	純資産比
株式	96.0%
先物取引	3.6%
現金その他	0.4%
組入総銘柄数	1,322

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
2	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
3	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.1%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
5	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
6	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.8%
7	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%
9	NOVARTIS-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%
10	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<株式組入上位5カ国>

国名	純資産比
アメリカ	59.9%
イギリス	8.3%
カナダ	4.1%
フランス	4.0%
スイス	3.8%

<株式組入上位5業種>

業種	純資産比
金融	20.0%
情報技術	13.1%
ヘルスケア	13.1%
一般消費財・サービス	11.4%
資本財・サービス	9.6%

<運用コメント>

①米国
4月の米国株式市場は若干の反発となりました。月の前半は、雇用統計や住宅関連などの経済指標が市場予想を下回り、米国経済の先行きに対する懸念が高まったものの、企業の四半期決算がおおむね良好であったことから市場には安心感が広がりました。月の後半にかけても原油価格の上昇が続いたことからエネルギー関連企業の株価が上昇し、株式市場は上昇基調で推移しました。一方で、29日に発表された2015年第1四半期国内総生産(GDP)が市場予想を下回ったことなどにより同国経済の失速が懸念され、月末にかけて若干の下落となりました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+0.36%、S&P500種指数が+0.85%、ナスダック総合指数が+0.83%となりました。

②欧州
4月の欧州主要株式市場は市場ごとに異なる推移となりました。月の前半は、原油価格の反発や大型M&A(企業の合併、買収)が好感されたエネルギー株主導で株式市場は上昇し、特に英国株式市場でエネルギー株の上昇が目立ちました。その後、ギリシャ債務問題の動向への警戒感が強まる中、弱い米国経済指標の発表やユーロが米ドルに対し反発したことが嫌気され、ドイツの株式市場を中心に月末にかけて下落しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が+2.77%、ドイツDAX指数が▲4.28%、フランスCAC指数が+0.26%となりました。

③アジア
4月のアジア主要株式市場は市場ごとに異なる推移となりました。香港市場では、月の前半は3月下旬に中国当局が打ち出した規制緩和などに伴い、中国本土から相互投資枠を通じた投資資金が香港市場に流入したことなどを大きく上昇しました。その後中国当局の空売り対象銘柄拡大の発表から一時反落したものの、中国人民銀行による預金準備率の引き下げを受けて反発しました。シンガポール市場では、月の後半にかけてアジア株式市場が堅調に推移したことなどから、上昇基調で推移しました。オーストラリア市場は、オーストラリア連邦準備銀行(RBA)が政策金利を据え置いたことなどが嫌気され、前月末比下落しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が+12.98%、シンガポールST指数が+1.17%、オーストラリア全普通株指数が▲1.51%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	16.76%	22.95%	42.54%	66.91%	102.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.7%
投資信託等	94.3%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【市場動向】

4月の中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+18.7%、レッドチップ指数が+20.2%となりました。※
中国人民銀行(中央銀行)が、4月19日、預金準備率引き下げを発表、さらに追加緩和観測が広がり、株式市場の上昇を支えました。
※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

4月の基準価額の騰落率は前月末比+17.6%となり、参考指標と同水準でした。

【今後の見通し】

中央銀行は、5月10日に1年物貸出基準金利を0.25%引き下げ5.10%に、1年物預金基準金利も0.25%引き下げ2.25%にすることを決定しました。今後も景気動向を注視しつつ、追加利下げ、預金準備率引き下げなどの緩和措置を行う可能性が高く、これは株式市場にプラスに働くことが見込まれます。
政府が最優先課題として取り組んでいる社会構造改革も、政府系企業の経営効率化、代替エネルギーの推進などを通じて株式市場の上昇要因になると見えています。

【投資戦略】

当ファンドの投資戦略は、中国株式市場が中長期的に上昇すると予想される中、特に社会構造改革から恩恵を受けるセクター(政府系企業、再生可能エネルギー関連、電気自動車関連など)、また金融緩和など当局による景気刺激策から恩恵を受けると見られる景気敏感セクターに注目しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2015年4月30日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

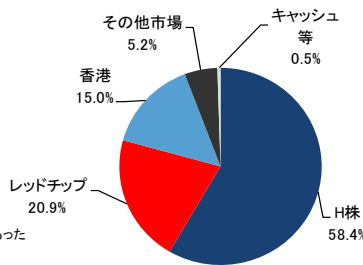
2004年10月4日～2015年4月末日



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.5%
保険	14.1%
ソフトウェア・サービス	10.5%
不動産	9.6%
資本財	6.3%
電気通信サービス	4.9%
自動車・自動車部品	4.7%
エネルギー	4.5%
公益事業	4.4%
運輸	3.3%
各種金融	3.3%
素材	2.1%
その他	6.3%
キャッシュ等	0.5%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2015年4月30日



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.61%	1.23%	▲0.79%	0.08%	10.40%

特別勘定資産内訳

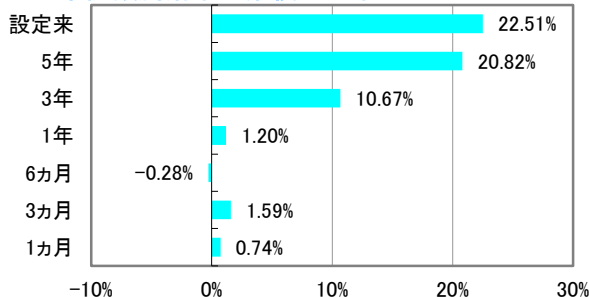
	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	8.61年
国内債現物	96.0%
国内債先物	0.0%
その他資産	4.0%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	56.9%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	30.5%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	8.6%
4				
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	96.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

4月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。価格変動の主な要因は以下の通りです。

『既に起こった物価の変動要因』の概況: 4月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下「コアCPI」といいます。)は前月末対比下落しました(マイナス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※1)要因』の概況: 第19回物価連動国債(以下、「第19回債」といいます。)の期待インフレ率は上昇しました。月初1.0%台半ばで始まった第19回債の期待インフレ率は、原油価格が上昇したことや、5月上旬実施予定の入札への期待などから、緩やかに上昇し、1.1%台前半で月末を迎えました(プラス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 新発10年国債利回り(国内長期金利)は、日銀の国債買入に伴う需給の引き締めなどを背景に前月末対比で低下しました(プラス要因)。

※1 物価連動国債の市場価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。例えば、第19回債の場合では、同銘柄とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因や金利の変動要因がプラスに寄与したことから、基準価額は前月末対比上昇しました。

当ファンドではマザーファンドを通じ前月末のポートフォリオを概ね維持しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を96%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は8.6年程度としました。

■今後の運用方針

物価連動国債市場は中長期的に底堅く推移する展開を想定します。

今後、コアCPIの前年比伸び率は、年央にかけて一時的にマイナスになることも想定されます。しかし、年後半以降は、マイナスに影響していた原油価格下落などの効果が剥落すると見込まれることや、失業率の改善や有効求人倍率の上昇にみられる労働需給の引き締めによる賃金上昇期待を背景に、物価の前年比伸び率は反転上昇していくと見込みます。

また、日銀は足元で物価安定目標の達成時期を後ずれさせたものの、引き続き物価目標達成に向けた姿勢は変えておらず、大規模な金融緩和政策を通じて、物価上昇を目指していくと考えます。このような見通しの下、物価連動国債市場は底堅く推移するものと予想します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲0.32%	0.11%	6.57%	11.88%	24.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.0%
投資信託等	95.0%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1か月	3か月	6か月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲0.2%	0.4%	7.5%	13.8%	44.0%	70.2%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	0.3%	0.1%	5.6%	10.3%	40.7%	73.7%
差異	▲0.6%	0.3%	1.9%	3.5%	3.2%	▲3.5%

<純資産構成比率>

債券合計	98.9%
現金+現金+その他	1.1%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.1%	USDドル	5.3
(2) ベルギー国債	3.1%	ユーロ	12.9
(3) アメリカ国債	3.0%	USDドル	28.8
(4) アメリカ国債	2.4%	USDドル	1.4
(5) アメリカ国債	2.3%	USDドル	2.3
(6) 欧州投資銀行	2.1%	英ポンド	2.3
(7) アメリカ国債	2.1%	USDドル	29.3
(8) アメリカ国債	2.0%	USDドル	4.3
(9) アメリカ国債	2.0%	USDドル	3.8
(10) アメリカ国債	2.0%	USDドル	5.0

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	46.1%
ユーロ	19.3%
英ポンド	8.4%
日本円	6.8%
その他	19.4%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、英国にて住宅関連の経済指標が市場予想を上回ったことや欧州景気の回復期待が高まったことなどを背景に、総じてグローバルに金利が上昇しました。
為替市場では、欧州景気の回復期待などを受け、多くの欧州通貨が円に対して上昇しました。米ドルは、雇用関連の経済指標などが市場予想を下回ったことなどから円に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対して同程度としました。国別配分については、米国やメキシコなどをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

為替戦略では、経済ファンダメンタルズが良好で通貨高が見込まれている米国やメキシコへの配分を重視する方針です。主要国の通貨に対し短期的には通貨の調整局面が想定されるユーロ圏については配分を少なめとし、欧州内でもポーランド等の配分を多めとする方針です。債券戦略では、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指す方針です。特にユーロ圏では、ドイツに比べて利回りが高いベルギーおよびアイルランドの国債などを多めに保有する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	0.07%	3.21%	8.34%	14.38%	81.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.0%
投資信託等	95.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	0.2%	3.7%	9.3%	16.2%	122.4%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.5%
平均直利	7.8%
平均最終利回り	7.7%
平均デュレーション	4.1年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

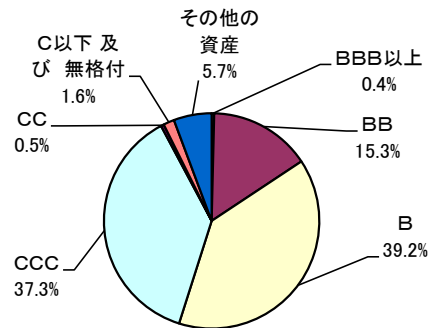
業種	純資産比
通信	10.7%
金融	9.4%
石油・ガス	8.4%
建設	7.8%
小売り	5.3%
その他の業種	52.8%
その他の資産	5.7%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.7億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 652 銘柄)

順位	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	LEVEL 3 FINANCING INC	8.125%	通信	B	1.2%
2	HARLAND ESCROW CORP	9.250%	ビジネス・サービス	CCC	1.1%
3	NAVIENT CORP	8.000%	金融	BB	0.8%
4	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.8%
5	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.7%
6	SPRINT COMMUNICATIONS	11.500%	通信	B	0.7%
7	PETCO HOLDINGS INC	8.500%	小売り	CCC	0.6%
8	CASE NEW HOLLAND INDUSTR	7.875%	産業設備	BB	0.6%
9	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.6%
10	DIGICEL GROUP LTD	7.125%	通信	CCC	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、米国において、3月の非農業部門雇用者数、小売売上高が市場予想を下回ったことなどを背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)が政策金利の引き上げを急がないとの観測が強まったことなどから、中旬にかけて堅調に推移しました。その後も、一部米国企業の決算が好調な内容だったことや、原油価格が下げ止まりつつあることから、投資家のリスク許容度が改善したことを受けて上昇し、月間で値上がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+0.2%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル安・円高となったものの、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組み入れを維持し、94.3%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。企業は積極的に借換えを行なうことで債務償還を先延ばしにしていることから、デフォルト(債務不履行)率は今後も低水準で推移すると考えられます。FRBによる金融政策は様々な経済データを考慮すると表明しており、金利上昇は緩やかなペースになると予想されます。その為、ハイ・イールド債券市場にとって米国の金利上昇は大きな懸念材料にはならないと考えます。格付け別では新規発行や割安感のあるB格、CCC格の銘柄を組み入れ、デュレーション(金利感応度)の短い銘柄や良質な銘柄を選択する方針です。業種別では原油価格の上昇と共にエネルギーセクターのパフォーマンスが回復すると考えており、縮小していた組み入れを徐々に増やす方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

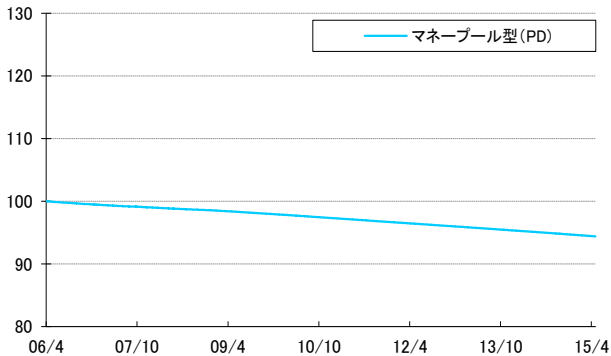
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.37%	▲0.74%	▲5.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	10.0%
投資信託等	90.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

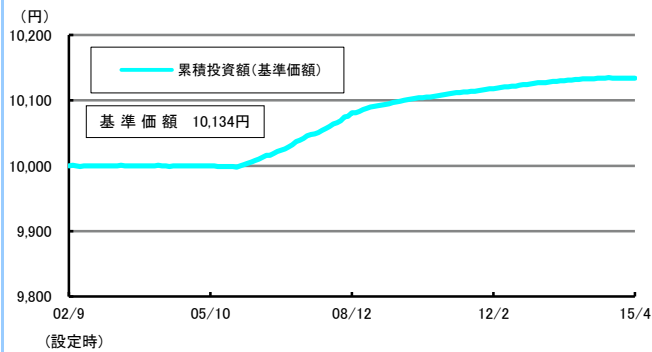
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2015年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 117.1 億円 (2015年4月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2015年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年3月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	73.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	26.3%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	73.7%
A	-
現金・その他	26.3%

平均残存日数	56.76日
平均残存年数	0.16年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2015年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第510回 国庫短期証券 2015/05/12	債券	AA/Aa	19.3%
2	第520回 国庫短期証券 2015/06/22	債券	AA/Aa	14.3%
3	第504回 国庫短期証券 2015/04/13	債券	AA/Aa	12.2%
4	第515回 国庫短期証券 2015/06/01	債券	AA/Aa	7.9%
5	第516回 国庫短期証券 2015/06/08	債券	AA/Aa	7.9%
6	第521回 国庫短期証券 2015/06/29	債券	AA/Aa	7.1%
7	第518回 国庫短期証券 2015/06/15	債券	AA/Aa	3.6%
8	第514回 国庫短期証券 2015/05/25	債券	AA/Aa	1.4%
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 8)

上位10銘柄合計 73.7%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.9504%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.756%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.2096%程度
	日本債券型(PD) 年率0.2592%~0.378%程度
	世界債券型(PD) 年率0.918%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.134%程度
マネープール型(PD) 年率0.00918%~0.54%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売していません。